

金 融 動 向

◇企業の資金繰り緩和感は漸次後退

(金融市場——市場金利は一段と上昇)

11月の金融市場をみると、銀行券は、3,528億円の発行超と前年(同2,970億円)を上回った。一方、財政資金については、一般財政が前年を上回る払超幅となり、国債発行額も前年に比べ減少したものの、外為会計が大幅揚超となったため、払超幅は17,980億円と前年(同17,173億円)比小幅の増加にとどまった。この結果、「その他」勘定(揚超68億円、前年払超251億円)を合わせた月中の資金余剰額は14,384億円(前年同14,454億円)となったが、日本銀行は買入手形の期落、貸出回収等によりこれを吸収し、金融市場は通月引締り気味に推移した。

11月の短期金融市場金利は、こうした市場地合

いの下で公定歩合の引上げもあって、一段と上昇した。すなわち、無条件物コールの中心レート(出し手レート)は、公定歩合が引上げられた2日に上昇したあと、財政資金の引揚げ(13日源泉所得税揚げ、21日国債代金払込み)や月末にかけての銀行券増発等を背景に小刻みに上昇を続け、結局、前月末比0.8125%高の7.75%で越月した。

一方手形売買レート(2山越え)も、公定歩合の引上げに伴い月初に上昇したあとも、農林系統機関等が金利先高感の残存から買控え姿勢を続けたこともあって、中旬末にかけて小刻みに上昇し、月中0.75～0.9375%の上昇となった(月末、買い手レート8.25～8.3125%)。

(通貨——マネーサプライの伸びは前月並み)

11月の銀行券平残は、前年同月比+10.9%と前月(+10.8%)に続いて10%台の伸びにとどまり、季節調整後前月比も+0.9%と伸び悩みを続けた(10月+0.6%、9月+0.7%)。これは、主として、月前半暖冬の影響から冬物関連消費需要が低調に推移したことなどによるものとみられる。

10月のM₂+CDの平残前年同月比は+11.4%と前月(+11.4%)並みとなった。10月の通貨種類別動向(前年比)をみると、預金通貨は法人預金の伸び悩みなどから+7.6%と前月(+8.3%)比かなり低下したが、現金通貨(+11.2%)、定期性預金(+11.9%)はほぼ前月(各+11.2%、+11.8%)並みの伸びとなった。

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
53年10～12月平均	12.6	11.4	4.0	3.0
54年1～3月平均	10.9	12.0	0.7	2.9
4～6 〃	12.9	13.1	4.3	3.9
7～9 〃	11.1	11.4	1.7	1.1
54年8月	11.1	11.6	2.0	2.4
9 〃	12.0	11.7	2.4	0.7
10 〃	9.2	10.8	-1.9	0.6
11 〃	9.4	10.9	1.0	0.9

(注) 季節調整はセンサス局法による。

資金需給実績

(単位・億円)

	54 年		
	10 月	11 月	前年同月
銀 行 券	△ 3,557	3,528	2,970
財 政 資 金	△ 10,029	17,980	17,173
そ の 他	△ 614	△ 68	251
資 金 過 不 足	7,086	△ 14,384	△ 14,454
準 備 預 金	179	△ 1,182	△ 5,764
本 行 信 用	6,907	△ 13,202	△ 8,690
うち 貸 出	△ 493	△ 3,002	△ 4,190
債券売買	—	—	—
買入手形	7,400	△ 6,200	△ 4,500
売出手形	—	△ 4,000	—
銀行券発行残高	148,263	151,791	138,728
準備預金残高	22,160	23,342	24,767
本行貸出残高	20,020	17,018	18,647
本行買入手形残高	21,900	15,700	15,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回転率 (鉱工業出荷額水準 預金通貨平・残 (季節調整済み))
	通貨(M ₁)			定期性預金	通貨+ 定期性預金+ 譲渡性預金 (M ₂ +C D)	M ₂ +C D	参 考		
	現金通貨	預金通貨	M ₁ ' + C D				M ₃		
53年10~12月平均	% 11.2	% 11.3	% 11.2	% 12.8	% 12.2	% 12.6	% 11.8	% 13.8	2.62
54年 1~3月平均	11.1	11.9	10.8	13.0	12.3	12.3	11.3	13.6	2.61
4~6 〃	14.1	12.9	14.4	11.0	12.3 < 12.1>	12.2 < 11.9>	11.7 < 11.4>	P 13.0	2.56
7~9 〃	9.9	11.2	9.5	11.8	11.7 < 11.1>	11.7 < 11.0>	10.0 < 9.2>	P 12.4	2.73
54 年 7 月	10.3	10.9	10.1	12.0	11.9 < 11.3>	11.3 < 10.7>	9.7 < 8.9>	P 12.2	2.67
8 〃	10.5	11.5	10.2	11.6	11.9 < 11.2>	11.5 < 10.9>	9.5 < 8.7>	P 12.3	2.72
9 〃	8.9	11.2	8.3	11.8	11.4 < 10.8>	12.1 < 11.5>	10.8 < 10.0>	P 12.7	2.82
10 〃	8.4	11.2	7.6	11.9	11.4 < 10.7>	11.0 < 10.2>	8.8 < 7.7>	P 11.7	2.86

(注) 1. 平残各項目およびM₁'末残は、一部日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. M₁'=M₁+法人準通貨。

M₂=M₁+準通貨。

M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

ただしM₃の54年7月以降の計数は速報。

< > 内は、CDを除いたベース。

一方、M₂+C D末残前年比をみると、+11.0%と月末休日に伴う預金高どまりの影響から高伸した前月(+12.1%)比かなり低下した。これを金融機関の信用供与面からみると、対政府信用の寄与度が金融機関の保有国債売却増大等から、また対民間信用の寄与度が9月末休日に伴う貸出高どまりのはく落からそれぞれ前月比かなり低下したほか、対外資産の寄与度も国際収支の赤字幅拡大を映じて引続き低下した。

なお、10月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は2.86と前月(2.82)を上回った。

(財政資金——払超幅は前年並み)

11月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は37,157億円と前年(同29,971億円)を大幅に上回った。これは、法人税を中心に租税の受入れが引続き高伸したものの、公共事業費の支払が進捗したほか、地方交付金、国債利払費等の経

常支出や住宅金融公庫の融資も増すうしたことなどによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行(発行一償還)は、10,162億円と前年(16,059億円)に比べ減少した。この間、外為会計は9,015億円の揚超と月中揚超幅としては既往最高となった(前年払超3,261億円)。

以上の結果、総収支じりでは17,980億円の払超と払超幅は前年(同17,173億円)比小幅の増加にとどまった。

(外国為替市場——米ドル相場は大幅上昇)

11月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は一段と上伸し、月中11円70銭のドル高となった。月中の動きをみると、わが国の公定歩合引上げ(2日)に続き、為替管理規制が強化されるのではないかとの思惑から月初に小幅軟化したのが、イラン情勢の悪化(バ

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	54年11月	前年同月	年 比
一 般 財 政	37,157	29,971	7,186
純 一 般	33,546	28,519	5,027
租 税	△ 12,848	△ 10,943	△ 1,905
社 会 保 障	2,291	2,356	△ 65
防 衛 関 係 費	1,105	1,264	△ 159
公共事業関係費	4,092	2,846	1,246
交 付 金	18,029	16,557	1,472
義 務 教 育 費	1,773	2,796	△ 1,023
一般会計諸払	3,431	3,377	54
資金運用部	2,050	1,408	642
保 險	1,247	543	704
郵 便 局	2,420	1,268	1,152
国 鉄	△ 281	△ 215	△ 66
電 電	△ 298	△ 588	290
金 融 公 庫	2,286	885	1,401
食 管	2,819	2,160	659
代 預	792	△ 708	1,500
新規中・長期国債	△ 10,162	△ 16,059	5,897
発 行	△ 10,162	△ 16,348	6,186
償 還	—	289	△ 289
外 為	△ 9,015	3,261	△ 12,276
総 収 支 じ り	17,980	17,173	807

(注) △印は揚超。

ザルガン内閣総辞職、原油積出港閉鎖<6日>、石油パイプラインの爆発<7日>、日本およびメジャーに対する原油供給の5%削減<7日>等)やサウジアラビアの12月OPEC総会に先立つ原油価格引上げの観測報道(12日)等を背景に円安感が強まり、海外筋のドル売りが減少する一方、邦銀筋の入決手当て買いや、大手商社・石油筋の輸入予約が増すうしたため相場は急騰を続けた。その後、米・イラン関係の悪化(米国のイラン石油輸入禁止<13日>、イランの米銀預金引揚げ発表<14日>、イランの石油代金ドルによる受取り拒否<16日>)から、海外市場におけるドル相場が欧州主要通貨に対し軟化したため、高値圏でもみ合

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソ ニアン レート比 (IMF) (方 式)	直 先 (3 か月) スプレッド (年 率・ (月・旬末)	1日平均 出 来 高 直先合計 (カッコ内は うち 先物)
48年	円	%	%	百万ドル
2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
54年 4 月	219.15	-40.54	d 5.293	1,018(202)
5 〃	219.70	-40.19	d 4.915	1,032(195)
6 〃	217.00	-41.93	d 4.700	852(206)
7 〃	216.90	-42.00	d 4.979	832(216)
8 〃	220.05	-39.96	d 4.907	737(254)
9 〃	223.45	-37.83	d 5.459	1,008(232)
10 〃	237.80	-29.52	d 7.737	1,130(203)
11 〃	249.50	-23.44	d 4.889	1,115(203)
11月上旬	242.00	-27.27	d 7.520	1,250(180)
中 〃	245.70	-25.35	d 7.163	1,117(211)
下 〃	249.50	-23.44	d 4.889	977(218)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. *中心相場、**直物中心相場比。
 4. 54年4月以降の直先スプレッドは実勢値。

いとなったが、「サウジアラビアの騒乱」が伝えられた22日以降再び上伸し、円安対策(27日)を受けて一時小緩んだものの、結局月末レートは249円50銭となった(前月末237円80銭)。

一方、先物相場をみると、ユーロドル金利低下の一方、わが国金利の上昇から、直物を上回る上昇を示し、ディスカウント幅は前月比縮小した(3か月先物年率、10月末7.737%→11月末4.889%)。

(貸出——金融機関の融資抑制姿勢一段と強まる)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中7,163億円減と前年(122億円増)とは様变りの大幅減少となり(もっとも、9月末休日に伴う貸出高どまりを調整した実勢では前年を若干上回る増加)、月末残高の前年比伸び率も+8.6%と前月(+9.3%)比大幅に低下した。

また、10月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も同様の事情から、相互銀行、信用

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		54 年		54 年		54 年		54 年	
		4～6月	7～9月	9 月	10 月	4～6月	7～9月	9 月	10 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	19,703	23,921	31,420	-30,308	11,447	31,155	17,346	-7,163
	前 年 比 増 減 率(%)	-61.7	-14.8	+29.7	(-16,243)	+11.1	+1.5	+10.3	(122)
	残高の前年同期(月)比(%)	+10.6	+8.8	+9.1	+8.0	+9.6	+9.3	+9.3	+8.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.2	+1.7	+1.1	-0.4	+2.2	+1.7	+1.1	-0.2
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	7,929	4,334	5,910	-5,939	8,388	11,943	6,909	-3,154
	前 年 比 増 減 率(%)	-78.6	-55.3	+8.7	(-835)	-12.9	+6.8	+31.2	(-559)
	残高の前年同期(月)比(%)	+9.0	+6.6	+6.8	+6.0	+8.7	+8.0	+8.1	+7.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+0.8	+1.2	+0.2	+0.2	+1.9	+1.5	+0.9	-0.1
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	11,828	20,723	25,880	-25,212	-805	16,735	9,512	-4,503
	前 年 比 増 減 率(%)	-4.1	+8.8	+35.6	(-15,884)	(-3,803)	+0.5	-1.1	(-1,487)
	残高の前年同期(月)比(%)	+14.1	+13.2	+13.7	+12.1	+11.9	+12.2	+11.9	+11.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+4.2	+2.9	+2.5	-1.3	+3.1	+2.1	+1.7	-0.5
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	-603	-724	-406	1,020	2,414	2,657	1,102	652
	前 年 比 増 減 率(%)	(567)	(-182)	(-744)	-14.6	+5.2	+30.8	+37.8	-56.7
	残高の前年同期(月)比(%)	+1.7	-3.5	-3.0	-3.9	+7.4	+7.6	+7.7	+6.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	-0.6	-2.5	+1.6	-0.3	+1.9	+1.9	+0.9	+0.3
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	4,860	7,958	7,711	-6,531	3,197	7,892	4,448	-2,077
	前 年 比 増 減 率(%)	+15.1	-0.7	+25.3	(-4,115)	+46.5	+2.8	+20.9	(136)
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.7	+11.8	+12.0	+11.0	+13.6	+13.3	+13.3	+12.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.3	+2.4	+2.2	-0.5	+3.5	+2.5	+1.7	+0.0
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	7,121	11,659	6,006	-2,801	2,691	12,804	6,244	-1,261
	前 年 比 増 減 率(%)	+12.1	+37.2	+57.1	(-136)	7.0倍	+63.4	+78.5	(153)
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.2	+13.5	+13.9	+12.9	+11.9	+13.6	+14.4	+13.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.8	+3.0	+1.5	+0.0	+3.8	+3.5	+1.9	+0.2

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 54年10月は速報値。

金庫いずれも大幅な減少を示し、月末残高の前年比伸び率もそれぞれ前月をかなり下回った。

この間、企業の資金需要動向をみると、中堅・中小企業の設備・運転資金や大企業非製造業(電力、商社など)の一般運転資金需要が増加しているうえ、輸入原材料価格の上昇や為替相場の一段の円安化を背景に石油を中心とする輸入ハネ資金も増勢を続けており、資金需要は全体として増加傾向にある。

一方、金融機関の融資態度をみると、10～12月

の窓口指導強化を背景に、融資基準の一層の厳格化など抑制色をさらに強めている。こうした状況下、11月調査時点の日本銀行「主要企業短期経済観測」をみると、企業の手許流動性は漸次低下し、資金繰り判断D.I.にも緩和感の後退がうかがわれる(全産業、「楽である」-「苦しい」<構成比・%>8月調査17→11月調査9)。

(預金、ポジション——預金は大幅減少)

10月の全国銀行の実質預金は、月中30,308億円減と、前年(同16,243億円減)を大幅に上回る減少

を示し、月末残高の前年比伸び率も+8.0%と前月(+9.1%)比低下した。これは、9月末休日に伴い高どまっていた一般法人預金や期末協力預金がかく落したことによるものである。

また、10月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質預金量)も、相互銀行、信用金庫ともにほぼ同様の事情から前年を上回る減少を示し、月末残高の前年比伸び率も大幅に低下した。

この間、10月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションをみると、上記預貸動向を映じて、月中悪化幅は15,247億円と前年(11,948億円)を上回った。

金融機関ポジション動向

(単位: 億円)

		54年		54年	
		4～6月	7～9月	9月	10月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 75,721 (△ 78,550)	△ 76,831 (△ 77,716)	△ 76,831 (△ 77,716)	△ 92,078 (△ 89,665)
	都市銀行	△ 96,775 (△ 91,923)	△ 97,846 (△ 94,869)	△ 97,846 (△ 94,869)	△ 101,139 (△ 95,871)
	地方銀行	18,222 (12,469)	16,147 (15,113)	16,147 (15,113)	2,539 (1,904)
	相互銀行	5,871 (4,690)	3,872 (3,937)	3,872 (3,937)	2,233 (1,961)
	信用金庫	30,610 (27,135)	28,688 (26,613)	28,688 (26,613)	28,319 (26,957)
増 減 額	全国銀行	6,779 (△ 3,659)	△ 1,110 (834)	11,118 (9,055)	△ 15,247 (△ 11,948)
	都市銀行	1,769 (△ 4,684)	△ 1,071 (△ 2,946)	△ 997 (908)	△ 3,293 (△ 1,002)
	地方銀行	4,459 (1,829)	△ 2,075 (2,644)	9,964 (8,744)	△ 13,608 (△ 13,209)
	相互銀行	1,108 (362)	△ 1,999 (753)	605 (839)	△ 1,639 (△ 1,976)
	信用金庫	2,062 (3,388)	△ 1,922 (△ 522)	△ 1,373 (△ 419)	△ 369 (344)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー政保償引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年10月は速報値。

一方、10月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行は前年を下回る悪化にとどまったが、信用金庫では前年とは様変りの悪化となった。

(貸出金利——中堅・中小企業に対する利上げ進展)

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.131%の上昇(前月+0.182%)となり、月末水準は6.709%となった(うち短期金利は月中+0.193%上昇、月末水準は5.938%)。この結果、54年4月の公定歩合引上げ以降7ヵ月間の通算上昇幅は+0.837%となり、この間の公定歩合引上げ幅(+1.75%)に対する追従率は47.8%となった。

10月の貸出金利上昇幅を業態別にみると、都市銀行(+0.143%、9月+0.230%)、信託銀行(銀行勘定+0.146%、同+0.280%)が前月を下回ったのに対し、地方銀行(+0.153%、同+0.146%)は前月を上回る上昇を示した。この間、10月の中小企業金融機関の貸出金利も、相互銀行が月中+0.124%(9月+0.105%)の上昇と今次引締め下では最大の上昇幅となるなど上昇テンポが早まっている。

これは、大企業に対する第2次公定歩合引上げ見合いの利上げが9月までに一巡し、10月には中堅・中小企業に対する利上げが中心となってきていることによるものとみられる。すなわち、各金融機関では、プライム、準プライム・レート適用先を中心に順調な利上げをみている大企業に比べて、利上げテンポの遅れている中堅・中小企業に対する利上げ姿勢を一段と強めているが、これに対し中堅・中小企業側でも金融機関の貸出抑制姿勢をながめて借入確保のために利上げ要請を弾力的に受入れはじめてきているようにうかがわれる。

◇株式市況はおおむね保合い、公社債市場利回りは大幅上昇

11月の株式市況はおおむね保合いとなった。すなわち、上・中旬中は政局混迷の長期化やイラン情勢の悪化などによる先行き不安感の強まりに加え、高水準の信用買残も圧迫材料となって総じて

軟調裏に推移した。しかし、下旬に至り、ニューヨーク株価の反発を契機に優良株中心に戻り歩調をたどり、結局月末東証指数は450.30と前月末(449.02)とほぼ同水準で越月した。この間、月中一日平均出来高は310百万株と前月(345百万株)を

下回った。
11月の公社債流通市場をみると、長期債利回りは、月初、公定歩合の引上げ、預貯金金利の据置発表(1日)が好感され若干低下したが、その後イラン情勢の悪化等に伴う円相場の急落から金利先

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
54年 1 ～ 3 月	462.97(1/31)	442.81(3/ 2)	円 6,212.78(1/31)	円 5,972.94(3/ 2)	% 1.35	百万株 311	億円 1,641
4 ～ 6 〃	458.00(5/14)	435.22(4/10)	6,341.26(5/16)	5,925.87(4/10)	1.46	382	1,214
7 ～ 9 〃	465.24(9/29)	435.13(7/13)	6,590.69(9/29)	6,109.30(7/13)	1.46	301	1,666
54年 8 月	454.11(31)	445.37(1)	6,452.56(17)	6,322.68(1)	1.45	286	1,280
9 〃	465.24(29)	451.94(7)	6,590.69(29)	6,398.49(8)	1.46	301	1,666
10 〃	462.90(1)	436.22(26)	6,577.89(1)	6,207.89(26)	1.55	345	1,625
11 〃	450.30(30)	440.27(21)	6,451.83(6)	6,303.60(21)	1.56	310	1,876
54年10月上旬	462.90(1)	456.18(8)	6,577.89(1)	6,495.70(8)	1.51	446	1,442
中〃	455.34(15)	448.40(19)	6,526.83(15)	6,395.95(11)	1.55	339	1,682
下〃	449.02(31)	436.22(26)	6,444.13(31)	6,270.89(26)	1.55	256	1,625
11月上旬	448.40(6)	443.80(7)	6,451.83(6)	6,368.11(7)	1.59	373	1,556
中〃	445.48(14)	443.36(20)	6,414.82(12)	6,363.71(20)	1.59	287	1,599
下〃	450.30(30)	440.27(21)	6,450.19(30)	6,303.60(21)	1.55	257	1,876

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第13回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						AA 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (3 銘柄 平 均)		
債 還 年 月		63/11	58/4	58/5	55/10～ 59/8	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	63/12～ 64/12
利 回 り (%)	54 年 9 月 末	8.510	7.792	7.714	7.517	8.191	8.290	7.799	8.074
	10 月 末	8.959	8.156	8.056	8.113	8.399	8.513	8.036	8.536
	11 月 末	9.415	8.640	8.534	8.453	8.727	8.810	8.373	9.034
価 格 (円)	54 年 9 月 末	87.60	96.95	98.25	100.43	102.75	103.20	102.29	93.02
	10 月 末	85.70	96.05	97.35	99.43	102.27	102.43	101.51	90.87
	11 月 末	83.87	94.90	96.15	97.53	101.26	101.45	100.44	88.69
最近の新発債 応募者利回り(%)		7.788	7.844	7.889	7.300	(7.989) 8.022	(8.090) 8.123	(7.989) 8.022	7.800

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

高感が再び強まり、農林系統・信託等の買い方が総見送り姿勢に転じたため、急速に上昇に転じた。特に、東証大口取引における6.1%国債(第10回)の相場は連日最安値を更新し、22日には84円台割れを示現、利回りは9.548%まで上昇(前月末8.951%)した。もっとも、月末にかけては、円安対策の発表(27日)や米国の金利低下等を背景に市場に安値訂正の動きが出はじめ、日本銀行の国債買オペレーションの入札オファーも好感されて、利回りの騰勢は鈍化した。

この間、現先レートは、コール・手形レートの上昇から金利裁定をねらった金融機関筋の委託売りが増加した一方、年末資金需要期を控えて事業法人の買い引合いが減少したため大幅に上昇した(月末レート、3ヵ月物7.777%、前月末6.955%)。

11月の増資(上場会社有償払込み分)は、輸送機器関連の大口増資もあって24社、834億円と前年(23社、417億円)を上回った。

11月の起債額(発行ベース、国債・金融債を除く)は、一般事業債が前年を下回ったものの、電力債、地方債、政保債がいずれも前年を上回ったため、全体では3,130億円と前年(2,937億円)を若干上回った。この間、消化状況をみると、既発債市場利回りが大幅に上昇したため、全般に売行きは悪化し、特に事業債に比べて表面利率の低い政保債・地方債の消化はかなり難航した模様である。

11月の転換社債の発行は、4銘柄、545億円と前年(3銘柄、345億円)を上回った。

11月の中・長期国債発行額(額面ベース)は、長

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
54年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
4～6月	53	41	1,317	2,629	254	1,481	1,063	1,148
7～9月	90	74	2,861	2,401	1,159	677	1,702	1,724
54年9月	55	47	1,946	1,679	1,050	513	896	1,166
10月	18	18	250	844	27	77	223	767
11月	24	23	834	417	115	123	719	294

期国債10,000億円、5年物割引国債300億円の計10,300億円と前年(長期国債12,000億円、5年物割引国債500億円、3年物利付国債4,024億円の計16,524億円)比大幅に減少した。このうち、証券会社引受分の消化状況をみると、長期国債(1,000億円)は、引受額が削減された(前月1,800億円)ほか、国債累積投資の利子再投資月に当たっていたにもかかわらず、既発債利回り的大幅上昇の影響を受けて、払込日(20日)現在でかなりの売れ残りを生じ、また、5年物割引国債の消化も難航した模様である。

11月の金融債発行額(純増ベース)は、1,493億円と前年(1,719億円)を下回った。これは、割引債が証券会社取扱分の増加から前年を上回ったものの、利付債が長期金利改訂見送りの一方、既発債利回りが上昇し、新発債応募者利回りとの乖離幅がさらに拡大したことによる機関投資家の購入量減少を主因に前年を大幅に下回ったことによるものである。

起 債 状 況

(単位：億円、カッコ内純増額)

	54 年		54 年		
	4～6月	7～9月	9月	10月	11月
事 業 債	2,855 (1,615)	2,831 (1,955)	1,090 (784)	1,270 (989)	1,290 (1,036)
うち電 力	2,120 (1,422)	2,530 (2,149)	1,040 (918)	860 (728)	1,170 (1,033)
一 般	735 (193)	301 (194)	50 (134)	410 (261)	120 (3)
地 方 債	1,740 (1,444)	1,980 (1,823)	710 (645)	720 (665)	690 (660)
政 保 債	3,578 (2,966)	3,586 (3,168)	1,636 (1,319)	1,070 (1,032)	1,150 (1,075)
計	8,173 (6,025)	8,397 (6,946)	3,436 (2,748)	3,060 (2,686)	3,130 (2,741)
金 融 債	26,837 (3,508)	27,829 (4,182)	14,669 (7,491)	11,016 (2,149)	9,123 (1,493)
うち利 付	6,870 (943)	8,652 (3,082)	3,583 (1,845)	2,837 (665)	2,699 (459)
新 規 中・ 長 期 国 債	36,805 (36,805)	35,288 (35,288)	14,376 (14,376)	10,359 (10,359)	10,300 (10,300)
※ うち証券会社 引 受 分	3,050	4,300	2,100	1,800	1,300
転 換 社 債	1,980	885	80	0	545

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。